

原爆投下は不当!! 米国でも広がる原爆投下への批判

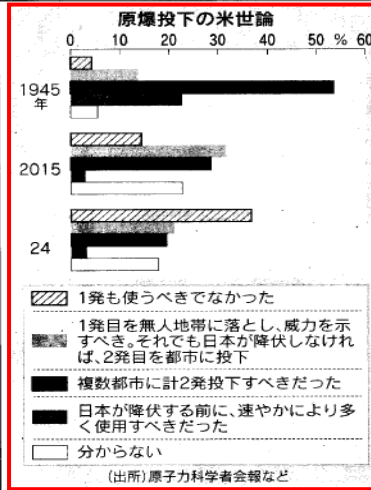
米国での世論調査結果について報道した記事新聞記事を紹介します

トランプ大統領は「広島、長崎への原爆投下が戦争を終わらせた」と主張しました。しかし原爆投下から80年、米国の世論は、年を経て、「1発も原爆を使うべきでなかった」(日経新聞記事)とする割合が増えてきています。また注目すべきことに、年齢の若い世代ほど原爆投下は不当と批判する割合が増えており(しんぶん赤旗)、高校生らによる自ら核廃絶を訴える運動が広がっています。

日本経済新聞 2025年8月6日 12版 社会面

「核使うべきでなかった」3割

原爆投下80年 米世論に変化



広島・長崎の訴え広がる 増す脅威、廃絶へ願い

長も加わった。3月に米ニューヨークの国連本部で開かれた核兵器禁止条約の第3回締約国会議では、日本被団協の事務局長(現事務局長)の浜住治郎さん(79)が「原爆は悪魔の兵器だ。被爆による悲劇を繰り返してはならない」と演説した。

1945年8月の原爆投下の直後、米国内では投下に肯定的な考えが目立った。「戦争による苦痛を早く終わらせるため、多数の若くはアメリカ人の命を救うために、私たちは原爆を使ったのだ」と。トルーマン米大統領(当時)は同日9日のラジオ演説で原爆の実戦投入を正当化した。

米誌「フレイム・オブ・ア・ジ・アトミック・サイエンス」(原子力科学者会報)などによると、45年11月に実施した調査では、米市民の53%が「私たちがしたように原爆は複数都市に計2発投下すべきだった」と回答した。

近年は変化の兆しが見える。2024年の同種調査では複数都市への原爆投下を肯定する割合が19%まで下がり、「1発も原爆を使すべきでなかった」とする割合は32%に増加した。32%の増加は、1945年4%から32%に増加した。

核使用と倫理について研究する米デューボイル大学の宣明は、教員が「若年層を中心に原爆投下に否定的な意見は増えつつあり、植民地主義やジェンダーといった米国内で関心の高いテーマにからめて核問題を論じる向きもある」と指摘する。

井上氏は「歳月を重ねても報道量は減らず、被爆被害を掘り下げる記事が掲載されるなど報道の質は年々高まっている」と指摘。「核戦争の危機感を背景に、エスカレーションがもたらす破壊的な被害を認識するため、広島、長崎を見つめ直しているのではないかと話す。

「一橋大の秋山信教授(国際政治)は「被爆者が訴えきた被爆の真相へ

した調査(各約1000人が回答)によると、ロシアでは全体の60%が「今後10年に核兵器が使われると思う」と回答し、インドを除く9カ国でも4割を超えた。

同じ調査で「核兵器は廃絶すべき」との意見はロシアを除く6カ国で4割を超え、「保有はやむを得ない」とする回答を上回った。核廃絶を理想としながら、核の脅威と向き合う現状認識が浮かんできた。

広島市立大の井上泰浩教授(メディア学)によると、世界での「原爆の報じられ方」は年々ともに変化している。

井上氏は20年8月16日に発行された55カ国・地域の新聞194紙を入手し、被爆90年の報道を分析した。関連報道の総量は紙面ベースで2006年に比べて2倍に増加した。

1966年に水爆を搭載した米軍機が薩摩、放射能汚染の汚染に遭ったスペインの主要紙は原爆投下の特集を組み、15ページの報道を掲載し、被爆者の苦痛を伝える取組もあった。

井上氏は「歳月を重ねても報道量は減らず、被爆被害を掘り下げる記事が掲載されるなど報道の質は年々高まっている」と指摘。「核戦争の危機感を背景に、エスカレーションがもたらす破壊的な被害を認識するため、広島、長崎を見つめ直しているのではないかと話す。

「一橋大の秋山信教授(国際政治)は「被爆者が訴えきた被爆の真相へ

しんぶん赤旗 2025年8月8日 国際面

原爆投下に関する米世論調査結果

広島、長崎への原爆投下は正当だったか	不当 (%)	正当 (%)
米国人全体	31	37
18〜29歳	44	25
30〜49歳	34	29
50〜64歳	27	40
65歳以上	20	48

※米ピュー・リサーチ・センターの今年の世論調査結果

多くの問題があり、多くの若者が「自分には何もできな」と感じている。でも、その考えに挑みかけた。と振り返ります。約20人の同級生、共に市や市議会に働き掛け、同年11月、アンソニー市長(当時)に核廃絶を目標とする書を出させることに成功しました。

初めて広島へ核廃絶宣言の翌年、レジーさんの活動に賛同した学生が金米規模の学生団体

「1995年、スウェーデン」国立航空宇宙博物館は広島に原爆を投下した米軍機「エンライグ」と合戦を企画したが、退役軍人団体などの反対で中止に追い込まれました。博物館は来年7月に予定する改修を機に、原爆投下直後の写真を展示する方向で準備を進めています。



【ワシントン＝時事】広島、長崎への原爆投下から80年。落とした側の米国内では依然として「原爆が第2次大戦を終結させた」と正当化する見方が根強い。しかし「Z世代」と呼ばれる10〜20代の若年層を中心に、原爆に批判的な声も広がっています。

西部カリフォルニア州パインバークで、高校生の「草の根」の活動が行政を動かしました。

州内の大学に通うエディ・レジーさん(19)は、パインバーク市のジョン・バロウズ高校に在籍していた2023年、校内に核廃絶を呼び掛ける「バーバンク核廃絶クラブ」を創設しました。核戦争のリスクに関する講演を聞き、怖くなったのがきっかけでした。最初は1人だけの活動でしたが、次第に参加者が増え、屋外に教室で勉強会を重ねてきました。

レジーさんは「世界には

原爆投下 広がる批判 核廃絶求める高校生ら行政動かす

米 国